

人口減対策若い視点で

新潟大 経済学部 県幹部招き学生議論

新潟大経済学部は17日、本県の人口減対策について考える学習会を新潟市西区

の五十嵐キャンパスで開いた。県幹部を招いて学生が少人数に分かれて議論し、冬季五輪の誘致やものづくり専門学校の開設など、ユニークなアイデアを提言した。

外部講師を交えて地域の課題について学習する「実践教育合同演習」として開かれ、2、3年生を中心に約30人が参加した。

佐野哲郎・県政策課長は「危機感を持って人口減対策に取り組まなければならぬ状況だ」と講演。学生は「本県が就労の場として、新大卒業生から選ばれるためにどうすべきか」について和やかな雰囲気で見聞交換した。

学生たちはグループごとの発表で「本県には魅力的な企業は多いが、学生に伝わっていない」といった課題を指摘。「大学の講義で県内企業を紹介する」「大学と地域の連携活動を増やす」といった取り組みが必要と強調した。

佐野課長は「若者ならではの意見で参考になった」と講評。3年の佐藤真央さん(20)は「地域の活性化について考える機会がなかったので勉強になった」と話した。

写真＝人口減対策について議論する学生たち(17日、新潟市西区の新潟大)

